

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	位置参照情報の整備		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21~		担当課室	国土情報課		課長 神山 修		
会計区分	一般会計		施策名	41 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令	地理空間情報活用推進基本法		関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画 (平成20年4月15日閣議決定)				
事業の目的	位置参照情報とは、全国の住所とその地点の緯度経度とを対応させた、地図と住所をつなぐ基礎情報であり、この情報を利用することで、住所などを含む表や台帳データに緯度経度を付け、GISで地図上に展開して空間的な分析をすることができるようになる。国土政策において諸施設と統計情報の重ね合わせによる分析に用いているほか、社会インフラとして欠かせない基本的な情報として、一般の位置情報を扱う多くの分野においても活用されている。そのため、この位置参照情報については国が全国にわたり統一した基準により更新する必要がある。							
事業概要	平成21年7月1日から平成22年6月30日までに変更のあった「大字・町丁目レベル位置参照情報」及び「街区レベル位置参照情報」を抽出し更新作業を実施する。対象地域は大字町丁目レベル位置参照情報は全国、街区レベル位置参照情報は都市計画区域とする。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	95	65	50	48		
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
	計	95	65	50	48			
	執行額		56	51				
執行率(%)		59%	79%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	基盤地図情報整備率			%	82	87	93	100
	達成度		%	82	87	93		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	街区レベル及び大字町丁目レベル位置参照情報更新箇所数			更新箇所数	-	446,118	474,344	
単位当たりコスト	1更新箇所あたり執行実績額 70.4 (円/更新箇所)		算出根拠	位置参照情報更新業務発注額(33,390千円) 街区レベル及び大字町丁目レベル位置参照情報更新箇所数(474,344箇所)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	地理空間情報整備・活用推進調査費	50	48					
	計	50	48					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・更新された位置参照情報については、適宜インターネットで提供しており、住所検索や施設案内等のサービスに利用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・各民間企業等に発注した業務については、定期的に調査内容や進め方について各民間企業と打合せ等を行い、随時直接指導及び進捗管理を行っている。</p> <p>・位置参照情報の整備については、企画競争の余地の少ない定型的な業務であるため、一般競争入札を実施しているところであり、今後も一般競争入札により発注する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善③	<p>データの時点更新上必要な予算額に減額が図られている。データを適宜インターネットで提供するなど、ユーザの利便性の向上を図る。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
民間事業者による最新の見積もりを踏まえコストを縮減			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通省
51百万円

作業手順の指示及び業務の監督
本業務の企画・立案、進捗管理・指導
等



【一般競争入札・企画競争】

A. 民間企業等(2社)
51百万円

平成21年7月1日から平成22年6月
30日の間の住所変更箇所等を特定
し緯度経度との対応関係を示す位
置参照情報を更新等

資金の流れ
(単位：百万
円)

費目・使途	A.(株)昭文社			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	直接人件費、直接経費及び諸経費等	32			
	消費税	消費税	2			
	計		33	計		0
	B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
C.			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)昭文社	位置参照情報のデータ更新	33	5	61.69
		位置参照情報の更新に必要な住所の差分情報の収集		3	41.92
2	国立大学法人東京大学	地理空間情報の個人情報該当性等に関する調査	18	4	99.53